

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
「第1四半期累計期間」	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等への期待が高まる一方で消費税引き上げや夏の電力問題等への懸念が併存し、不透明感を払拭できない状況が続きました。海外では米国において住宅価格が5年ぶりに上昇に転じ、中古住宅の在庫率も減少するなど景気回復の兆しが見られるものの、財政不安がスペインに飛び火するなどの欧州不安の再燃、中国景気の減速など依然予断を許さない状況が続いております。また6月の日銀短観によれば、3月から6月にかけての国内企業の景況感を示す業況判断指数はマイナス4ポイントとなり、マインドの低下が懸念されます。

他方、当社の事業領域である不動産業界におきましては過去最低水準の住宅ローン金利、住宅ローン減税等の継続のほか、新設住宅着工戸数が2月から5月にかけて4ヶ月連続前年度を上回り、6月に国土交通省から発表された今年度の建設投資見通しも前年度比7.9%増と好材料も出てきております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス6.8%で39百万円の増加で627百万円、ITサービスは同プラス11.7%で13百万円の増加で132百万円、加盟金収入が同マイナス15.0%で5百万円の減少で33百万円、その他が同プラス14.4%で2百万円の増加で16百万円となり、全体としては同プラス6.6%で50百万円の増加で810百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費が増加し、前年同四半期比プラス1.9%で5百万円の増加で319百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス12.4%で24百万円の増加で226百万円、経常利益は同プラス12.7%で26百万円の増加で238百万円、四半期純利益は同プラス18.7%で22百万円の増加で142百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ178百万円減少し3,915百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ158百万円減少し706百万円となりました。純資産は、四半期純利益が142百万円ありましたが、期末配当金158百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が3百万円減少しましたので前事業年度末に比べ20百万円減少し3,209百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の収益の柱であるサービスフィー収入の第1四半期の実績は627百万円、前年同四半期比6.8%と増加、また営業利益、経常利益とも前述の通り増加しており、現時点で業績予想を変更すべき事象は無く、期初予定通り、営業収益3,402百万円(前期比5.9%増)、営業利益907百万円(同2.2%増)、経常利益971百万円(同2.0%増)、当期純利益578百万円(同10.4%増)と増収増益を見込んでおります。尚、当期のITサービス事業については、営業収益が489百万円、営業総利益40百万円の寄与を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,551	344,396
営業未収入金	498,043	378,964
有価証券	2,400,000	2,400,000
その他	98,476	82,763
貸倒引当金	△118,282	△86,213
流動資産合計	3,317,788	3,119,912
固定資産		
有形固定資産	62,497	59,447
無形固定資産	81,418	95,410
投資その他の資産		
投資有価証券	424,287	418,347
その他	337,607	383,463
貸倒引当金	△128,898	△160,747
投資その他の資産合計	632,996	641,063
固定資産合計	776,912	795,921
資産合計	4,094,701	3,915,833
負債の部		
流動負債		
営業未払金	187,650	151,345
未払法人税等	235,633	109,554
賞与引当金	50,000	36,000
その他	146,742	187,385
流動負債合計	620,025	484,286
固定負債		
リース債務	17,497	14,184
長期未払金	55,685	37,396
退職給付引当金	68,586	70,390
リフォーム保障引当金	101,392	98,288
資産除去債務	1,820	1,855
固定負債合計	244,981	222,114
負債合計	865,007	706,400

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	3,073,124	3,056,546
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,240,679	3,224,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,985	△14,668
評価・換算差額等合計	△10,985	△14,668
純資産合計	3,229,693	3,209,433
負債純資産合計	4,094,701	3,915,833

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	760,382	810,388
営業原価	244,943	264,033
営業総利益	515,438	546,355
販売費及び一般管理費	313,471	319,431
営業利益	201,967	226,923
営業外収益		
受取利息	1,419	1,172
研修教材販売収入	5,478	6,743
受取事務手数料	2,605	2,609
為替差益	343	713
その他	665	954
営業外収益合計	10,512	12,192
営業外費用		
支払利息	517	311
その他	4	0
営業外費用合計	521	311
経常利益	211,958	238,804
税引前四半期純利益	211,958	238,804
法人税等	92,210	96,720
四半期純利益	119,748	142,084

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	9	9	423	100.7
関西圏	5	7	235	98.3
中部圏	0	0	55	103.8
九州圏	2	0	52	106.1
合計	16	16	765	100.5

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	397,344	92.0%	119,013	59.0%	25,200	102.2%	11,336	88.4%	552,894	82.4%
関西圏	139,409	105.7%	-	-	10,750	143.1%	2,856	88.9%	153,015	107.3%
中部圏	34,461	96.1%	-	-	200	5.4%	143	57.5%	34,804	87.5%
九州圏	16,080	112.2%	-	-	3,450	230.0%	136	45.2%	19,667	121.9%
合計	587,295	95.7%	119,013	59.0%	39,600	106.0%	14,472	87.3%	760,382	87.5%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成23年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	95,027,864	30,897,832	9,887,978	3,365,420	139,179,096
総取扱件数	57,265	16,051	2,414	2,880	78,610
総受取手数料	6,552,741	2,293,106	556,310	249,986	9,652,145

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	9	9	427	100.9
関西圏	4	4	248	105.5
中部圏	1	0	58	105.5
九州圏	0	0	52	100.0
合計	14	13	785	102.6

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	419,068	105.5%	132,961	111.7%	22,000	87.3%	13,920	122.8%	587,950	106.3%
関西圏	154,717	111.0%	-	-	9,854	91.7%	2,447	85.7%	167,018	109.2%
中部圏	38,267	111.0%	-	-	1,800	900.0%	85	59.8%	40,152	115.4%
九州圏	15,163	94.3%	-	-	-	-	104	76.6%	15,267	77.6%
合計	627,215	106.8%	132,961	111.7%	33,654	85.0%	16,558	114.4%	810,388	106.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成24年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	102,029,903	35,032,858	10,952,208	3,173,114	151,188,084
総取扱件数	57,431	15,671	2,430	2,484	78,016
総受取手数料	6,996,519	2,558,370	622,267	231,976	10,409,134